

# 「外国人就職支援」市内企業アンケート調査の概要

## 1 調査の目的

横浜市では、昨今人手不足が一層深刻になっており、外国人労働者の重要性は高まる一方であると見込まれている。今後、技能実習制度が令和9年度に育成就労制度への見直しが予定されており、市内企業からも外国人就労支援を求められているため、本市においても、採用・育成時の企業課題やニーズ、必要な支援等を把握するため、調査・分析を行った。

## 2 調査方法

調査対象 横浜市内の企業・団体

調査方法 ・Webによるアンケート回答  
・個別企業訪問によるヒアリング

調査期間 令和7年7月1日（火）～ 9月8日（月）

調査会社 株式会社ケンズシステム

## 3 調査項目

- <問1> 企業情報について
- <問2> 労働力の現状について
- <問3> 外国人材の雇用について
- <問4> 現在、過去の外国人材の受け入れについて
- <問5> 現在受け入れている場合の外国人材について
- <問6> 今後の外国人材の受け入れについて
- <問7> 過去受け入れていた場合の外国人材について
- <問8> 受け入れたことがない場合について
- <問9> 外国人材の受け入れにおける課題について
- <問10> 外国人材の受け入れにおいて、行政に期待する支援策について
- <問11> その他、外国人材の受け入れに関するご意見・ご要望

## 4 回収結果

Web 回答総数 329 件

## 5 アンケート結果について（概要）

### （1）人材確保について

- ・7割近い企業が「人手不足」を感じている。
- ・人手不足は「高度専門職・技術職」「現場労働力」の双方で起きている。  
高度専門職・技術職 50%  
現場労働力 50%

(2) 外国人材に従事してほしい職種

- ・特定技能、技能実習を対象とする現場労働力を求めている企業が多く、特に建設・採掘事業者（14.8%）、サービス業（14.8%）の需要が高い。

(3) 外国人材 採用状況

- ・市内企業の約5割が外国人材の採用実績あり。
- ・ベトナム、中国からの受け入れが多い。（インドネシア、ミャンマーも増加傾向）
- ・主に現場労働力を担う特定技能・技能実習の割合が高い。  
現場労働力（42%） 高度専門職、技人国（27%）

(4) 外国人材 採用の成果

- ・「労働力が確保できた」（60.5%）と、外国人材は労働力の確保として有効。
- ・さらに職場の活性化にも寄与している。

(5) その他 採用関連

- ・採用を継続及び拡大、再開したい企業は72.6%と高く外国人材の有用性を感じている企業が多数。
- ・外国人材を採用したことがない企業でも、半数近くが採用を検討している。
- ・外国人材の採用は、人材紹介会社の利用が多い。従業員の照会も重要な採用手法である。  
「人材紹介会社」（33.1%） 求人サイト等（27.4%） 従業員の紹介（23.4%）

(6) 外国人材 採用への課題

- ・採用したことがある、なしにかかわらず「言葉の壁」「文化の違い」が採用に対する主な課題となっている。
- ・また、サポート体制の整備や法的な手続きも企業の負担となっている。

(7) 行政へ期待する支援

- ・行政に対して望まれている支援としては、「採用費用の支援」「定着支援」「法的な手続きや制度理解の支援」の割合が高い。※現状は民間の人材サービスを利用していることが多い。

(8) 企業ヒアリング（合計10社）（運送業、製造業、小売業、情報通信業、宿泊業、建設業、など）

- ・外国人材の採用にあたり、費用負担が大きく経営を圧迫している。
- ・外国人材の受け入れには手厚い定着支援が必要。負担も大きく企業としての覚悟が必要。
- ・制度理解や申請等の手続きが煩雑。
- ・継続して働くことが難しい。採用までの期間が長い。  
↳技能実習生は3年で帰国。技能や知識が成熟する前に帰国となってしまうケースが多い。
- ・日本が外国人材から選ばれなくなっている。  
↳円安の影響により日本で稼げなくなっており、中国やベトナムからの採用が減っている。